



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 サカイオーベックス株式会社
コード番号 3408 URL <http://www.sakaiovox.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木伸太郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 室坂 浩一

TEL 0776-36-5800

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,816	1.8	2,150	39.2	3,195	33.0	2,234	5.2
29年3月期	25,371	△3.6	1,545	3.7	2,403	△2.2	2,124	27.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,511百万円 (29.8%) 29年3月期 1,935百万円 (199.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	358.44	356.02	12.7	11.3	8.3
29年3月期	336.58	335.10	13.5	9.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 916百万円 29年3月期 735百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,808	18,776	62.6	3,000.16
29年3月期	26,713	16,594	61.8	2,635.70

(参考) 自己資本 30年3月期 18,661百万円 29年3月期 16,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,763	△469	△908	5,640
29年3月期	1,774	89	△816	4,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	281	13.4	1.8
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	311	13.9	1.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		15.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	8.1	850	△4.6	1,500	△0.5	1,000	△2.3	160.38
通期	27,500	6.5	2,000	△7.0	3,000	△6.1	2,000	△10.5	320.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,436,258 株	29年3月期	6,636,258 株
② 期末自己株式数	30年3月期	216,137 株	29年3月期	374,397 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,235,166 株	29年3月期	6,312,752 株

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の概況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合関係)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が持ち直しの動きをみせるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の政策運営やアジア地域における地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の不確実性により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの業績は、制御機器事業等で減収となりましたが、主力の染色加工事業が増収となったことにより、グループ全体では増収となりました。利益面では、増収効果に加え、グループ全体での効率的な生産対応や原価低減等の推進により、全てのセグメントで営業利益が増益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法による投資利益が増加したことにより増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は25,816百万円と前連結会計年度比445百万円(1.8%)の増収となり、営業利益は2,150百万円と前連結会計年度比604百万円(39.2%)の増益、経常利益は3,195百万円と前連結会計年度比792百万円(33.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,234百万円と前連結会計年度比110百万円(5.2%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり50円とさせていただきます。

事業のセグメント別概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(染色加工事業)

当事業では、高機能、高性能といった高付加価値品の需要が高まる中、ユニフォーム、スポーツ、自動車関連資材等の各用途が堅調に推移し、増収となりました。利益面では、原燃料価格や物流費等が上昇傾向にありましたが、グループ連携による機動的な工場稼働や、生産性向上、ロス削減等の継続的な取り組みにより収益力が向上し、増益となりました。

当事業の売上高は13,071百万円と前連結会計年度比597百万円(4.8%)の増収となり、営業利益は1,204百万円と前連結会計年度比466百万円(63.2%)の増益となりました。

(繊維販売事業)

テキスタイル事業は、ユニフォーム、医療等の主力分野が堅調に推移しました。アパレル事業は、ODM事業で通販向け等が拡大したものの、主力のOEM事業でGMS向け、SPA向けが伸び悩みました。酒伊貿易(上海)有限公司は、主力であるアセアン地域を活用した事業が伸び悩みました。

当事業の売上高は7,226百万円と前連結会計年度比1百万円(0.0%)の増収となり、営業利益は480百万円と前連結会計年度比79百万円(19.8%)の増益となりました。

(制御機器事業)

制御装置関連は、化学プラント案件や電子材料向け機械装置案件が堅調に推移したものの、主力の自動車プレス機向けが伸び悩みました。電力工事関連は、発電所や変電所向けの更新案件が伸び悩みました。情報システム関連は、FA系監視システムの開発やハードウェア更新等の案件が堅調に推移しました。

当事業の売上高は1,838百万円と前連結会計年度比47百万円(△2.5%)の減収となり、営業利益は303百万円と前連結会計年度比21百万円(7.6%)の増益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、ユニフォーム用途や織物用糸加工が堅調に推移したものの、婦人衣料、インナー等の各用途向けは低調でした。水産資材事業は、主力である中層浮魚礁の拡販に注力しました。建設不動産事業は、民間分野の工事案件や一般住宅案件が堅調に推移しました。複合部材事業は、モータースポーツ分野、レジャー分野等が堅調に推移しました。縫製事業は、主力である百貨店系アパレル向けの商品販売が総じて低調でした。

その他の事業の売上高は3,680百万円と前連結会計年度比106百万円(△2.8%)の減収となり、営業利益は167百万円と前連結会計年度比47百万円(39.2%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,095百万円増加して29,808百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより2,272百万円増加して15,089百万円となり、固定資産は、投資その他の資産の増加などにより823百万円増加して14,719百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ913百万円増加して11,032百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加などにより、994百万円増加して7,706百万円となり、固定負債は80百万円減少して3,325百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,182百万円増加して18,776百万円となりました。これは、株主資本が1,874百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は62.6%、1株当たり純資産は3,000円16銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は5,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,389百万円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,763百万円の収入(前連結会計年度は1,774百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益3,147百万円や減価償却費546百万円がある一方で、持分法による投資利益916百万円や法人税等の支払881百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は469百万円の支出(前連結会計年度は89百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出447百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は908百万円の支出(前連結会計年度は816百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の圧縮513百万円や配当金の支払額280百万円などによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	57.2	58.3	61.8	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.1	43.4	42.3	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.3	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.2	29.2	47.1	94.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済につきましては、緩やかな回復傾向が継続すると見込まれるものの、国際的な政治動向の影響や地政学的リスクの発生が懸念されるなど、総じて先行きは、不透明な状況が続くものと思われまます。また、原燃料やエネルギー価格の上昇、為替の変動などにより、当社グループを取り巻く環境は、厳しさを増すことが想定されます。

これらを踏まえ、次期の連結業績は売上高27,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を予想しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社、持分法適用関連会社1社により構成されており、染色加工事業、繊維販売事業、制御機器事業を主な事業として展開しています。なお、平成30年2月19日付で㈱安井の株式を取得し、連結の範囲に含めています。

事業内容と当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりです。

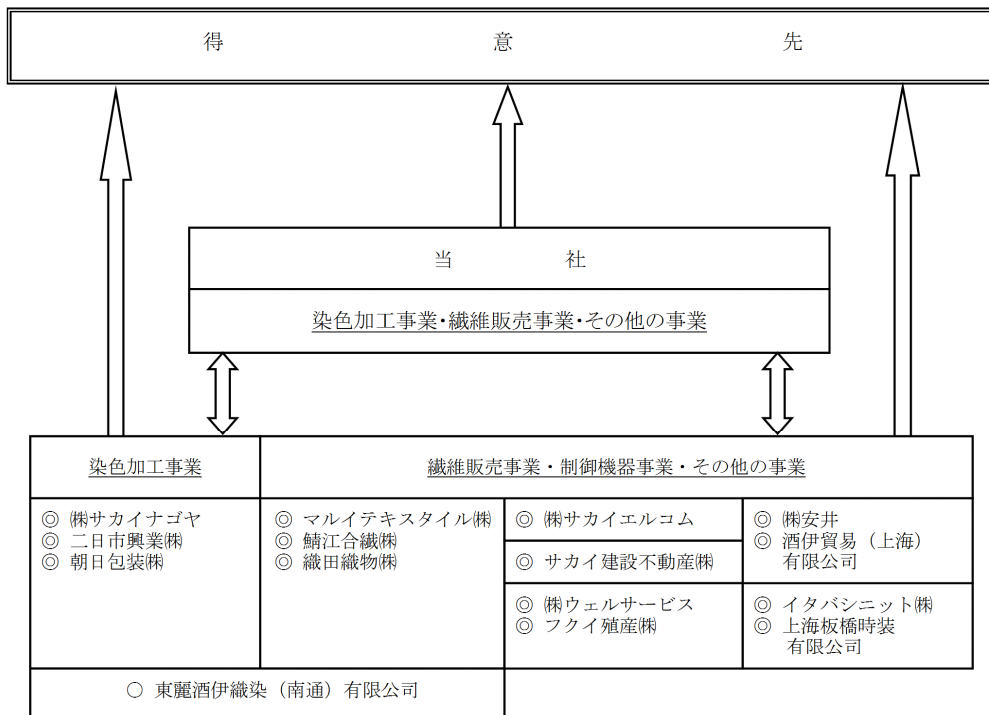
染色加工事業では当社、㈱サカイナゴヤ、二日市興業㈱、朝日包装㈱及び東麗酒伊織染（南通）有限公司において、各種繊維品の染色・整理加工・包装等を行っており、当社と㈱サカイナゴヤとの間で染色加工の一部受委託を行っています。

繊維販売事業では、当社、㈱安井、酒伊貿易（上海）有限公司において、各種繊維製品の企画・製造・販売を行っており、当社と㈱安井との間で繊維製品の売買を行っています。

制御機器事業では、㈱サカイエルコムにおいて、各種制御盤の設計・製作・販売、ソフトウェアの開発・保守・販売、電気工事の設計・施工等を行っており、当社及び連結子会社も各種システム開発、情報機器、設備工事等の発注を行っています。

その他の事業は、主に織布事業、水産資材事業、複合部材事業、縫製事業及び建設不動産事業の5つの事業により構成されています。織布事業は、マルイテキスタイル㈱、鯖江合織㈱、織田織物㈱及び東麗酒伊織染（南通）有限公司において、各種織編物の製造・販売を行っており、前掲の3社と当社の間で織布・編立の受発注を行っています。水産資材事業は、当社において、魚群の誘導・蝟集を目的とした浮魚礁の設計・製造・販売を中心に行っています。複合部材事業は、当社において、炭素繊維関連複合部材の製造・販売を行っています。縫製事業は、イタバシニット㈱及び上海板橋時裝有限公司において、縫製品の企画・製造・販売を行っており、当社は縫製品の発注を行っています。また、建設不動産事業は、サカイ建設不動産㈱において、建設、土木の設計・施工、不動産の売買等を行っており、当社及び連結子会社も建設工事等の発注を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



◎…連結子会社
 ○…持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381,555	5,779,181
受取手形及び売掛金	4,305,075	4,762,377
電子記録債権	1,349,382	1,360,952
商品及び製品	1,264,920	1,359,402
仕掛品	509,386	614,083
原材料及び貯蔵品	395,417	400,902
未収入金	246,917	445,349
繰延税金資産	223,455	248,963
その他	180,084	139,551
貸倒引当金	△39,096	△21,114
流動資産合計	12,817,098	15,089,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,883,934	9,996,718
減価償却累計額	△7,406,443	△7,574,138
建物及び構築物(純額)	2,477,490	2,422,579
機械装置及び運搬具	18,602,882	18,672,157
減価償却累計額	△17,728,709	△17,760,893
機械装置及び運搬具(純額)	874,172	911,263
土地	2,537,533	2,514,832
リース資産	113,076	136,300
減価償却累計額	△36,930	△47,381
リース資産(純額)	76,146	88,919
建設仮勘定	—	6,032
その他	707,380	715,325
減価償却累計額	△666,389	△678,600
その他(純額)	40,991	36,725
有形固定資産合計	6,006,335	5,980,352
無形固定資産		
のれん	18,215	120,301
その他	115,580	100,970
無形固定資産合計	133,795	221,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,109	1,873,123
出資金	5,053,776	5,682,775
退職給付に係る資産	622,161	638,366
繰延税金資産	133,874	134,899
その他	211,326	189,535
貸倒引当金	△59,248	△1,050
投資その他の資産合計	7,756,000	8,517,650
固定資産合計	13,896,130	14,719,275
資産合計	26,713,229	29,808,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,431,008	3,601,237
電子記録債務	277,649	929,030
短期借入金	1,201,145	1,277,318
リース債務	30,933	37,401
未払法人税等	479,933	463,868
未払費用	442,532	447,516
賞与引当金	532,665	547,873
繰延税金負債	3,261	3,178
その他	313,181	399,062
流動負債合計	6,712,309	7,706,488
固定負債		
長期借入金	1,769,655	1,454,099
リース債務	82,605	84,527
退職給付に係る負債	862,611	902,794
環境対策引当金	249	21,872
長期未払金	28,079	64,356
長期預り保証金	48,064	48,064
資産除去債務	109,779	114,626
繰延税金負債	505,135	633,845
その他	—	1,433
固定負債合計	3,406,180	3,325,619
負債合計	10,118,490	11,032,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,635,292	1,235,624
利益剰余金	10,047,047	12,000,171
自己株式	△752,670	△431,914
株主資本合計	15,584,713	17,458,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,973	631,269
繰延ヘッジ損益	△1,816	△5,812
為替換算調整勘定	407,733	642,034
退職給付に係る調整累計額	△52,196	△65,061
その他の包括利益累計額合計	919,693	1,202,429
新株予約権	47,646	68,396
非支配株主持分	42,687	47,066
純資産合計	16,594,739	18,776,818
負債純資産合計	26,713,229	29,808,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	25,371,422	25,816,705
売上原価	21,756,990	21,659,469
売上総利益	3,614,432	4,157,236
販売費及び一般管理費	2,069,357	2,007,175
営業利益	1,545,074	2,150,060
営業外収益		
受取利息	6,173	2,010
受取配当金	47,709	44,736
受取賃貸料	20,329	20,461
持分法による投資利益	735,624	916,780
その他	106,139	100,671
営業外収益合計	915,976	1,084,659
営業外費用		
支払利息	38,000	29,920
その他	20,016	9,598
営業外費用合計	58,016	39,519
経常利益	2,403,034	3,195,201
特別利益		
固定資産売却益	9	249
投資有価証券売却益	391,049	—
補助金収入	67,441	—
保険差益	487	—
特別利益合計	458,989	249
特別損失		
固定資産売却損	39	—
固定資産除却損	2,556	1,250
固定資産圧縮損	57,262	—
減損損失	105,360	24,506
環境対策引当金繰入額	—	21,623
その他	—	869
特別損失合計	165,219	48,249
税金等調整前当期純利益	2,696,804	3,147,201
法人税、住民税及び事業税	776,256	836,911
法人税等調整額	△200,192	81,615
法人税等合計	576,064	918,526
当期純利益	2,120,739	2,228,674
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,029	△6,233
親会社株主に帰属する当期純利益	2,124,769	2,234,908

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,120,739	2,228,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,776	65,263
繰延ヘッジ損益	33,258	△3,995
為替換算調整勘定	△27,672	7,223
退職給付に係る調整額	80,929	△12,864
持分法適用会社に対する持分相当額	△327,817	227,077
その他の包括利益合計	△185,525	282,704
包括利益	1,935,214	2,511,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,939,183	2,517,644
非支配株主に係る包括利益	△3,968	△6,265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	2,037,362	8,144,952	△972,631	13,864,727
当期変動額					
剰余金の配当			△222,674		△222,674
親会社株主に帰属する当期純利益			2,124,769		2,124,769
自己株式の取得				△182,109	△182,109
自己株式の消却		△402,070		402,070	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△402,070	1,902,094	219,961	1,719,985
当期末残高	4,655,044	1,635,292	10,047,047	△752,670	15,584,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	510,258	△35,075	763,222	△133,126	1,105,279	31,086	46,655	15,047,749
当期変動額								
剰余金の配当								△222,674
親会社株主に帰属する当期純利益								2,124,769
自己株式の取得								△182,109
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,715	33,258	△355,489	80,929	△185,585	16,560	△3,968	△172,994
当期変動額合計	55,715	33,258	△355,489	80,929	△185,585	16,560	△3,968	1,546,990
当期末残高	565,973	△1,816	407,733	△52,196	919,693	47,646	42,687	16,594,739

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	1,635,292	10,047,047	△752,670	15,584,713
当期変動額					
剰余金の配当			△281,783		△281,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,234,908		2,234,908
自己株式の取得				△78,911	△78,911
自己株式の消却		△399,667		399,667	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△399,667	1,953,124	320,755	1,874,212
当期末残高	4,655,044	1,235,624	12,000,171	△431,914	17,458,926

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	565,973	△1,816	407,733	△52,196	919,693	47,646	42,687	16,594,739
当期変動額								
剰余金の配当								△281,783
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,234,908
自己株式の取得								△78,911
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65,295	△3,995	234,300	△12,864	282,736	20,750	4,379	307,866
当期変動額合計	65,295	△3,995	234,300	△12,864	282,736	20,750	4,379	2,182,079
当期末残高	631,269	△5,812	642,034	△65,061	1,202,429	68,396	47,066	18,776,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,696,804	3,147,201
減価償却費	524,441	546,771
のれん償却額	9,107	9,107
減損損失	105,360	24,506
持分法による投資損益(△は益)	△735,624	△916,780
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,278	40,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,125	11,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56,376	△77,408
為替差損益(△は益)	△2,859	2,365
受取利息及び受取配当金	△53,883	△46,746
支払利息	38,000	29,920
有形固定資産除却損	2,556	1,250
固定資産圧縮損	57,262	—
有形固定資産売却損益(△は益)	29	△249
投資有価証券売却損益(△は益)	△391,049	—
補助金収入	△67,441	—
売上債権の増減額(△は増加)	△493,761	149,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,273	△44,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,107	299,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,989	26,336
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△39,225	△16,204
その他	539,103	△70,317
小計	2,098,231	3,115,410
利息及び配当金の受取額	53,883	46,746
持分法適用会社からの配当金の受取額	329,023	512,484
利息の支払額	△37,709	△29,370
補助金の受取額	8,054	—
保険金の受取額	487	—
法人税等の支払額	△677,512	△881,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,774,457	2,763,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129,171	△110,940
定期預金の払戻による収入	126,976	110,365
投資有価証券の取得による支出	△6,431	△4,847
投資有価証券の売却による収入	435,257	20,000
有形固定資産の取得による支出	△447,689	△447,941
有形固定資産の売却による収入	58,692	250
有形固定資産の除却による支出	△270	△450
無形固定資産の取得による支出	△7,018	△7,200
出資金の払込による支出	—	△26
出資金の回収による収入	—	2,450
長期貸付金の回収による収入	121	14,126
補助金の受取額	59,387	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△44,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,855	△469,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	△76,000
長期借入れによる収入	1,015,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,387,005	△1,237,645
自己株式の取得による支出	△182,110	△78,911
配当金の支払額	△221,495	△280,360
その他	△34,215	△35,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,826	△908,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,005	3,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,044,481	1,389,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,206,337	4,250,818
現金及び現金同等物の期末残高	4,250,818	5,640,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社安井

事業の内容 繊維製品の製造加工販売

(2) 企業結合を行った主な理由

新規顧客の獲得、販路・チャネルの拡大が図れ、ユニフォームテキスタイル事業の新たなビジネス機会を生み出すことが可能となるため、当該株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成30年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社安井の議決権の90%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日の貸借対照表を連結しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、コア事業である染色加工を中心に、糸加工・製織・染色・縫製・販売といった各セクション間の有機的な連携のもと、トータルなテキスタイル・コーディネート機能を提供し、さらに、テキスタイル技術をベースに、多角的な事業を展開しています。

当社グループは、事業部門を基礎とした、製品・サービス別及び生産・販売体制別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」「繊維販売事業」「制御機器事業」の3つを報告セグメントとしています。

「染色加工事業」では、各種繊維品の染色・整理加工・包装等を行っています。「繊維販売事業」では、各種繊維製品の企画・製造・販売を行っています。「制御機器事業」では、各種制御盤の設計・製作・販売、ソフトウェアの開発・保守・販売、電気工事の設計・施工等を行っています。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントを、従来の「染色加工事業」「繊維販売事業」の2事業に「制御機器事業」を追加し、3事業に変更することとしました。

この変更は、従来「その他」に含めていました、電子機器に関連する事業である「制御機器事業」「制御システム事業」「システム事業」の3事業の重要性が高まっていることから、その管理方法について見直しを行い、これらの事業内容が類似していること等を踏まえ、3事業を集約のうえ、「制御機器事業」の名称で報告セグメントに追加しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,474,141	7,224,753	1,885,471	21,584,366	3,787,056	25,371,422	—	25,371,422
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,769	36,660	287,382	346,813	338,901	685,715	△685,715	—
計	12,496,910	7,261,414	2,172,854	21,931,179	4,125,958	26,057,137	△685,715	25,371,422
セグメント利益	737,903	401,216	282,047	1,421,167	120,102	1,541,269	3,804	1,545,074
セグメント資産	9,346,171	3,650,742	1,843,730	14,840,644	4,101,856	18,942,501	7,770,728	26,713,229
その他の項目								
減価償却費	381,260	14,705	3,166	399,132	102,899	502,031	22,409	524,441
持分法適用会社 への投資額	5,048,885	—	—	5,048,885	—	5,048,885	—	5,048,885
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	276,219	2,201	7,691	286,111	131,927	418,039	8,740	426,779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額3,804千円は、セグメント間取引消去額です。

(2)セグメント資産の調整額7,770,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去額です。

(3)減価償却費の調整額22,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,071,364	7,226,429	1,838,354	22,136,148	3,680,556	25,816,705	—	25,816,705
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,862	24,999	394,449	470,311	634,344	1,104,656	△1,104,656	—
計	13,122,227	7,251,428	2,232,803	22,606,459	4,314,901	26,921,361	△1,104,656	25,816,705
セグメント利益	1,204,452	480,522	303,412	1,988,387	167,195	2,155,583	△5,522	2,150,060
セグメント資産	10,124,742	4,906,466	2,020,112	17,051,320	4,538,122	21,589,443	8,219,482	29,808,926
その他の項目								
減価償却費	400,273	15,874	2,434	418,582	104,758	523,340	23,430	546,771
持分法適用会社 への投資額	5,680,258	—	—	5,680,258	—	5,680,258	—	5,680,258
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	395,302	1,136	948	397,387	115,916	513,303	11,262	524,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△5,522千円は、セグメント間取引消去額です。
- (2) セグメント資産の調整額8,219,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去額です。
- (3) 減価償却費の調整額23,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,635.70円	3,000.16円
1株当たり当期純利益金額	336.58円	358.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	335.10円	356.02円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,124,769	2,234,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,124,769	2,234,908
期中平均株式数(千株)	6,312	6,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	28	42
(うち新株予約権(千株))	(28)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,594,739	18,776,818
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	90,333	115,462
(うち新株予約権(千円))	(47,646)	(68,396)
(うち非支配株主持分(千円))	(42,687)	(47,066)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,504,406	18,661,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	6,261	6,220

3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役（監査等委員）	かわむら しんや 河村 伸哉	(社外取締役) (現 協和株式会社常勤監査役) (現 株式会社日本経済研究所非常勤監査役)
------------	-------------------	---

・退任予定取締役

常務取締役	やまうち しんいち 山内 進一
-------	--------------------

取締役（監査等委員）	かわだ まさひろ 川田 正廣	(社外取締役)
------------	-------------------	---------

・役付変更取締役

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成30年6月22日